

平成27年度第2回 CPD 運営委員会議事録

日時： 平成27年7月7日（火） 15:00 ～ 17:30

場所： 日本工学会事務局内 会議室

出席者：（順不同、敬称略）

広崎膨太郎 会長、石原直副会長、川島一彦、奥津良之、但田潔 長井寿委員、木村軍司、日比谷啓介、尾崎章、浅野健治(書記)

配布資料

資料 2.1 第1回 運営委員会議事録(案)

資料 2-2 CPD プログラム委員会名簿

資料 2-3 ECE プログラム委員会名簿

資料 2-4 CPD協議会の活動の経緯と現状分析

資料 2-5 CPD 協議会の情報発信力の強化

資料 2-6 情報処理学会、電気学会、土木学会の CPD ヒアリング結果

議事

1. 資料 2-1 に基づき、浅野書記から説明があり、第1回運営委員会議事録(案)が承認された。なお、議事録には決定事項のみではなく、CPD 協議会でどのようなことが議論されているかについて情報発信する役割も持っているため、議論された内容も概要を示すべきだとの意見が出された。
2. 資料 2-2 CPD プログラム委員会名簿と資料 2-3 ECE プログラム委員会名簿について一部修正の上承認された。
3. 今後の運営
 - 1) 資料 2-4 を用いて、広崎会長より CPD 協議会の活動の経緯と現状分析が紹介されると同時に、以下の検討事項が指摘説明された。
 - ① 協議会会員数の減少
CPD 活動の重要性は認識しているが、CPD 運用の経費が学協会の重荷となっているため、脱退する学協会が増加している。
 - i) QR コード活用導入による CPD 登録手続き簡略化による各学協会の運用費用の削減を上田氏の協力を仰いで、CPD プログラム委員会で推進する必要がある。
 - ii) 各学協会の CPD 活動に関する情報交換の場を充実、ベストプラクティスなどの情報共有を推進 CPD プログラム委員会で企画・立案・実行。
 - ② 組織ガバナンス
CPD 協議会の参加学協会の参加要件について、会長が事務局担当の小暮氏に協力を依頼して改善の方策を検討していく。
 - ③ CPD/ECE 活動の連携
2004～2006 年度に実施されたポータルサイト構築委員会、プログラム認定専門委

員会、受講歴統一化専門委員会が活動した時代には、両者が一体となった活動にはなっていなかった。有機的な連携が学協会と産業界の連携や学協会の会員増に繋がるように、川島委員と浅野委員が連絡を取り合い、次回の運営委員会で議題として提案する。

2) CPD 協議会の情報発信力の強化

資料 2-5 を用いて川島委員から対外的な CPD 協議会の情報発信力の向上を図るため、以下の提案とこれに対する議論が行われた。

- ① WEB 上での CPD 協議会の活動概要に関する記述が古すぎるため、アップデートする必要がある。また、協議会の議事録も掲載されていないため、外部から見ると、どのような議論が CPD 協議会で行われているかがわからない。川島委員が事務局の島田氏さんと相談して更新方策の原案を作成する。
- ② CPD や ECE 活動について情報発信するため、(仮称)CPD/ECE ジャーナルを定期的に作成し関係者に情報を提供することを考える。編集委員会を編成し内容や公開方法を定めて、発行する。編集委員については川島委員と浅野委員が話し合っ て編集委員会の原案を作成する。WECC2015 の事務作業が多忙となるため、事務局にロードがかからないように、発行時期は調整する。

4. CPD 学協会 ヒアリング 結果

資料 2-6 を用いて浅野委員から情報処理学会、電気学会、土木学会のヒアリング結果が報告され、以下の意見が出された。

- ① 情報処理学会と電気学会の CPD 個人会員はそれぞれ 50 名、100 名とされているが、学会主催の研究発表会や講習会への参加者は多いといわれている。CPD とは技術者が自ら継続的に自分の能力向上を図ることであり、こういう視点からは CPD の重要性は傘下の会員に十分認識されており問題無いのではないか。
- ② 上記①の視点の他に、CPD の経験をポイントとして積み上げ、自助努力のエンカレッジや技術者の自己研鑽の結果を CPD ポイントに基づいて評価しようというシステムを CPD と呼んでいる。しかし、技術者教育の重要性から見れば、技術者が自己研鑽できるシステム作りが第一義的に重要であり、CPD ポイントの登録・評価システムはこれをエンカレッジするための手段の一つに過ぎない。両者を区別し、アンケートやヒアリングをすべきではないか。
- ③ CPD ポイントを登録しても使用の機会がないというのであれば、上記①が CPD の中心となるが、このためには日本工学会としてどのような役割が期待されているかを検討すべきではないか。
- ④ 受注時に企業の技術力を評価する一助として CPD ポイントを参考にしている発注者がいることから、土木学会では常時 6,700 人程度の会員が CPD 登録システムにアクセスしている。

- ⑤ 無料の E ラーニングとして、JST より 100 講座が提供されていて、化学工学会では初級中級の CPD 講座を受講する前に、E ラーニングで学習することを勧めている。
- ⑥ 電気学会より CPD 管理システムの維持に費用がかかるため、日本工学会で集約したシステムを安価で提供して欲しいとの要望が出されている。
- ⑦ 情報処理学会より情報発信としてニコニコ動画サイトを立ち上げ公開しているので賛同して参加する学協会を増加して欲しい、また、連携方法についても日本工学会でリードして欲しいとの要望が出されている。
- ⑧ 3. -1)-①-ii) 各学協会の CPD/ECE 活動に関する情報交換の場を充実する方法を議論する際に、学協会の要望も含めて、プログラム委員会で議論する。

5. その他

次回は9月8日(火) 15時～17時 日本工学会事務局内会議室で開催予定。

以上